

**第2期大阪府医療費適正化計画  
個別施策の実施状況と評価(平成28年度)**

**大阪府健康医療部  
平成29年9月**



第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に係る指標	実績値					H28年度の実績	H28年度の取組み、課題	H29年度の実績	自己評価※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
		②特定健康診査当日の喫煙と高血圧の者への指導	特定健康診査実施市町村 【H29年度】 ・禁煙サポート 43市町村 ・高血圧者指導 43市町村	・禁煙サポート 17市町村 (40%) ・高血圧者指導 10市町村 (23%)	・禁煙サポート 20市町村 (46.5%) ・高血圧者指導 17市町村 (39.5%)	・禁煙サポート 27市町村 (62.8%) ・高血圧者指導 24市町村 (55.8%)	・禁煙サポート 28市町村 (65.1%) ・高血圧者指導 26市町村 (60.5%)	H28年度は、がん循Cの市町村調査なし  (国保課調べ参考) ・禁煙サポート 25市町村 ・高血圧者指導 29市町村	【H28年度の取組】 ○市町村への支援 ・特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施。(再掲) (内容) データ分析結果、汎用性の高い行動変容プログラム、高血圧の講義、好事例の紹介等。 ・禁煙や慢性閉塞性肺疾患(COPD)を啓発するリーフレットを作成。市町村、保健所等へ配布  ※汎用性の高い行動変容プログラムの実施は国保課の都道府県調整交付金の対象事業となっている。  【課題】 ・取り組む市町村の増加に向け、引き続き働きかけが必要	【H29年度の実績】 ○市町村への支援 ・特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施。(再掲) (内容) データ分析結果の活用方法、汎用性の高い行動変容プログラム、たばこ対策等の講演(9月予定)。 ・禁煙や慢性閉塞性肺疾患(COPD)を啓発するリーフレットを市町村、保健所等へ配布  ○保険者協議会との連携 ・特定健診従事者のスキルアップを図るための研修会の実施に協力(特定健診等実施計画、データヘルス計画、高血圧対策、質を落とさない事業委託方法など:10月予定)(再掲)  【今後の方向性】 ・引き続き、汎用性の高い行動変容プログラムの活用を推進。スキルアップのための研修会を実施。	おおむね計画どおり進んだ	別調整交付金を活用したがん検診と特定健診の同時実施の取組みは評価。引き続き、目標達成に向け取り組まれない。	
		③非肥満者への取組	適切な保健指導、受診勧奨が行われるよう保険者へ働きかけ(指標は未設定)	未実施	16市町村	24市町村	27市町村	32市町村	【H28年度の実績】 ○国保特別調整交付金を活用した市町村支援 ・国保特別調整交付金を活用し、市町村における、非肥満血圧・血糖高値者への受診勧奨事業を促進  【課題】 ・非肥満血圧・血糖高値者への受診勧奨に取り組む市町村の増加に向け、国保特別調整交付金の活用について、引き続き市町村への働きかけが必要	【H29年度の実績】 ○国保特別調整交付金の活用促進のための市町村への働きかけ ・国保特別調整交付金を活用した市町村国保における健診受診率の評価や非肥満血圧・血糖高値者への受診勧奨の取組を広く市町村に周知  【今後の方向性】 ・引き続き、市町村における特別調整交付金を活用した取組を促進	おおむね計画どおり進んだ		

← がん循C市町村アンケートより →

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値(H29)	個別施策	個別施策に係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己評価※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
ア 住民の健康の保持の推進に関する事項	・・・メ特特定ボ保健ツ指診ク導査シ実受ン施診ド率率口47 50ム%該以当上上者(市市町町予村村備群00減少%以上)25%以上減少(H20比)	①栄養・食生活の改善	「うちのお店も健康づくり応援団」協力店 【H29年度】12,700店舗 ※第2次大阪府健康増進計画と同一	10,688店舗	11,014店舗	11,269店舗	12,370店舗	12,650店舗	【H28年度の取組み】 ○府民の栄養・食生活の課題の明確化 ・大阪府健康・栄養調査の結果から、府民の栄養・食生活の課題を分析・公表 ○関係機関・団体や民間企業との連携による食環境の整備 ・高校生、大学生をはじめ、幅広い世代を対象に、関係機関・団体や民間企業と連携し、健康づくり及び栄養・食生活に関する啓発を実施。 ・食育情報総合サイト「おおさか食育通信」を通じた食育関連情報やイベント情報の発信 ・コンビニと連携したヘルシーメニュー（野菜たっぷり、適油、適塩）の開発・マークの設定 ・「うちのお店も健康づくり応援団」の協力店拡大促進	【H29年度の取組状況】 ○府民の栄養・食生活の課題の明確化 ・大阪府健康・栄養調査、国民健康・栄養調査の結果から、府民の栄養・食生活の現状、課題を分析し、次期第3次大阪府食育推進計画において記載 ○関係機関・団体や民間企業との連携による食環境の整備 ・高校生、大学生をはじめ、幅広い世代を対象に、関係機関・団体や民間企業と連携し、健康づくり及び栄養・食生活に関する啓発を実施。 ・食育情報総合サイト「おおさか食育通信」を通じた食育関連情報やイベント情報の発信 ・コンビニと連携したヘルシーメニュー（野菜たっぷり、適油、適塩）の開発・マークの設定 ・「うちのお店も健康づくり応援団」の協力店拡大促進 【今後の方向性】 ・引き続き、府民の栄養・食生活の課題を分析し、健康寿命の延伸に有効な健康・栄養施策を推進 ・関係機関・団体や民間企業との連携強化による食環境の整備を推進 ・外食・中食等での野菜たっぷり・適油・適塩メニューの提供の拡大と利用の促進	おおむね計画どおり進んだ	○引き続き、目標達成に向け取り組みたい。
			②身体活動・運動の習慣化	日常生活における歩数 【H29年度】 男性 10,000歩 女性 9,000歩 ※第2次大阪府健康増進計画と同一	【H24年】 男性 7,202歩 女性 6,490歩 (国民健康・栄養調査：H23～H25年平均)	男性 7,584歩 女性 6,616歩 (国民健康・栄養調査：H24～H26年平均)	男性 7,524歩 女性 6,579歩 (国民健康・栄養調査：H25～H27年平均)	(H26～H28年平均をH29年度中に公表予定)	【H28年度の取組】 ○市町村への支援 健康マイレージ事業(健診受診や運動等健康づくりに取り組んだ住民にポイントを付与し、特典と交換できる)に取組む市町村へ支援するとともに取組む市町村を拡大する。(再掲) ○協会けんぽと連携した中小企業への支援 ・健康経営セミナー(再掲) ・大阪府健康づくりアワード(再掲)にて、食事、運動等の取組み促進支援 ○府民への啓発 ・府民の自主的な健康づくりを府民運動として進めていくために、「健康おおさか21推進府民会議」や「健康おおさか21推進府民会議予防対策検討部会(以下予防対策部会)」を開催する ・健康おおさか21推進府民団体(以下推進府民団体)等関係機関が運動に関する連携した取組の実施を推進 ・健康づくりの関係団体と連携し「アクティブガイド～健康づくりのための身体活動指針～」等の配布、啓発を実施 【課題】 ・運動に対する啓発と環境整備	【H29年度の取組状況】 ○市町村への支援 ・健康マイレージ事業(健診受診や運動等健康づくりに取り組んだ住民にポイントを付与し、特典と交換できる)に取組む市町村へ支援するとともに取組む市町村を拡大する。(再掲) ○協会けんぽと連携した中小企業への支援 ・健康経営セミナー(再掲) ・大阪府健康づくりアワード(再掲) ・健康サポート事業(再掲) ・女性向け「健活セミナー」(再掲)にて、食事、運動等の取組み促進支援 ○府民への啓発 ・健康おおさか21推進府民会議、予防対策部会を開催し府民団体等の連携した取り組みを推進する。 ・推進府民団体の運動に関するイベント等の共有、推進 ・「アクティブガイド～健康づくりのための身体活動指針～」等を市町村等に配布 ・健康おおさか21のホームページ等に啓発媒体等を掲載 【今後の方向性】 ・健康づくりの関係機関や団体、医療保険者等と連携し、運動のイベント開催や、運動しやすい環境の整備等を促進し、府民の運動習慣を確立する		

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
ア 住民の健康の保持の推進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣と社会環境の改善に向けた取組</li> <li>〈担当課〉健康づくり課・地域保健課</li> <li>メタボ特定保健指導実施率 47.5%</li> <li>特定保健指導実施率 50.1%</li> <li>当該市町村66群減少率以上(25%以上減少)(H20比)</li> </ul>	③休養・睡眠・こころの健康づくり	<p>睡眠による休養が不足している者の割合</p> <p>【H29年度】20%未満</p> <p>※第2次大阪府健康増進計画と同一</p>	<p>【H24年】16.6%</p> <p>(国民健康・栄養調査：単年)</p>	<p>(調査項目なし)</p>	<p>23.1%</p> <p>(国民健康・栄養調査：単年)</p>	<p>(調査項目なし)</p>	<p>(H28年単年の調査結果は、H30年度中に公表予定)</p>	<p>【H28年度の取組】</p> <p>○府民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康おおさか21推進府民会議、予防対策検討部会の開催。(再掲)</li> <li>推進府民団体等関係機関が睡眠休養に関する連携した取組の実施を推進</li> <li>睡眠指針リーフレットを活用した啓発を実施</li> </ul> <p>○こころの健康相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健所及びこころの健康総合センターにおいて実施</li> </ul> <p>○対象者に応じたこころの健康問題への対応力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員を対象とした研修、妊産婦こころの相談センターを運営</li> <li>新たに、大阪産業保健総合支援センターとの共催により、企業の健康管理業務や人事労務担当者を対象に、こころの健康づくりに関する講習会を実施</li> </ul> <p>○協会けんぽと連携した職域における健康づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営セミナー (再掲)</li> <li>ストレスチェックの講演実施</li> <li>大阪府健康づくりアワードの実施(再掲)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>府民への継続的な啓発が必要</li> <li>中小企業に対する働きかけの強化が必要</li> </ul>	<p>【H29年度の取組状況】</p> <p>○府民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康おおさか21推進府民会議、予防対策部会を開催し推進府民団体等関係機関が連携した取組を推進する。(再掲)</li> <li>推進府民団体等関係機関が睡眠休養に関する連携した取組の実施を推進</li> <li>健康づくりの関係機関や団体を通じて睡眠指針リーフレットを配布し、啓発を実施</li> </ul> <p>○こころの健康相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、保健所及びこころの健康総合センターにおける相談体制の確保</li> </ul> <p>○対象者に応じたこころの健康問題への対応力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員を対象とした研修、妊産婦こころの相談センターを運営</li> <li>引き続き大阪産業保健総合支援センターとの共催により、企業の健康管理業務や人事労務担当者を対象に、こころの健康づくりに関する講習会を実施</li> </ul> <p>○協会けんぽと連携した職域における健康づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営セミナー (再掲)</li> <li>大阪府健康づくりアワード (再掲)</li> <li>健康サポート事業 (再掲)</li> <li>女性向け「健活セミナー」 (再掲)</li> </ul> <p>にて、睡眠、休養、ストレス等の啓発、取組み促進支援</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推進府民団体等と連携し、啓発等を継続。</li> <li>職域における健康づくりへの支援の継続。</li> </ul>	計画通り進んでいない	○引き続き、目標達成に向け取り組まれない。

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値(H29)	個別施策	個別施策に係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己評価※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
		④アルコール対策	多量飲酒者(一日の純アルコール摂取量男性40mg以上、女性20mg以上の者)の割合 【H24年】 男性 14.6% 女性 9.1% 【H29年度】 7.5%減(H22年比) 男性 14.8% 女性 5.8% ※第2次大阪府健康増進計画と同一	【H24年】 男性 14.6% 女性 9.1% (国民健康・栄養調査:単年)	(調査項目なし)	男性 19.5% 女性 12.7% (国民健康・栄養調査:単年)	(H26~H28年平均をH29年度中に公表予定)	【H28年度の取組】 ○リスクを高める飲酒の減少に向けた啓発 ・健康おおさか21推進府民会議、予防対策検討部会の開催。(再掲) ・推進府民団体等関係機関のアルコールに関する連携した取組の実施を推進 ・医療機関に対して、飲酒を断るためのグッズ「飲めないカード・ドクターストップ」の配布、アルコール健康読本を用いた周知啓発 ・多量飲酒等を啓発するリーフレット「チェックしましょう飲酒スタイル」を作成し、保健所、市町村等の関係機関へ配布  ○アルコール依存症者への相談・治療・社会復帰支援 ・保健所、こころの健康総合センターにおける相談 ・依存症治療拠点機関(府立精神医療センター)における治療に関する相談 ・保健所ロビー展示の活用や市民向け講演会によるアルコールなどの依存症予防等の啓発  【課題】 ・府民への継続的な啓発が必要 ・依存症予防の啓発の強化が必要	【H29年度の取組状況】 ○リスクを高める飲酒の減少に向けた啓発 ・健康おおさか21推進府民会議、予防対策部会を開催し健康おおさか21推進府民団体等の連携した取組を推進する。(再掲) ・推進府民団体等関係機関のアルコールに関するイベント等の共有、推進 ・「飲めないカード・ドクターストップ」、アルコール健康読本等を用いた周知啓発  ○アルコール依存症者への相談・治療・社会復帰支援 ・引き続き、依存症者への相談等を実施 ・各保健所において、こころの健康づくりに関する講演会等を実施するとともに、ロビー等において普及啓発に関するパネルやリーフレット等を展示 ・アルコール健康障がい対策推進計画を策定 ・依存症治療拠点機関・専門治療機関を選定  【今後の方向性】 ・引き続き、ホームページやリーフレット等を活用し、アルコールに関する啓発を実施 ・引き続き、依存症者への相談、治療、社会復帰支援の充実に取り組む	計画通り進んでいない	○引き続き、目標達成に向け取り組みたい。	
ア 住民の健康の保持の推進に関する事項	(2)生活習慣と社会環境の改善に向けた取組 <担当課>健康づくり課・地域保健課 (H20比) ・特定健康診査受診率47.5%以上 ・特定健康診査実施率47.5%以上 ・メタボリックシンドローム該当者及び市町村予備群減少率25%以上減少	⑤歯と口の健康づくり	80歳で20歯以上の歯を有する人の割合 【H29年度】 40%以上 ※第2次大阪府健康増進計画と同一	【H22年】 33.3% (国民健康・栄養調査:H21~23年平均)		42.1% (国民健康・栄養調査:H25~27年平均)		【H28年度の取組】 ○市町村等への支援 ・地域生涯歯科保健推進員(地域の開業歯科医師)と連携し、効果的な口腔保健活動について市町村等へ技術的支援・専門的助言を実施(生涯歯科保健推進事業) ・市町村の歯科保健関係者の資質・知識の向上を目的とした研修会(44名参加)を実施  ○府民への啓発 ・大学・短大・専修学校の学生に対し、生涯にわたる歯科口腔保健の重要性を伝えるため、学校の保健担当者を「歯と口の健康サポーター」として養成(14名参加)(8020運動推進特別事業)  【課題】 ・40歳、60歳の歯周病の罹患状況は改善しない状況	【H29年度の取組状況】 ○市町村等への支援 ・H28年度の取組結果を踏まえ、引き続き、地域生涯歯科保健推進員(地域の開業歯科医師)と連携し、効果的な口腔保健活動について市町村等へ技術的支援・専門的助言を実施。 ・口腔保健支援センターにおける市町村支援として、市町村や保健所勤務の歯科保健担当者に対する研修会を開催し(全体研修(9月頃)・地域別研修(2月頃)予定)、担当者の資質向上と市町村支援、地域歯科口腔保健の推進を図る。  ○府民への啓発 ・青年期における歯科口腔保健施策を推進 ・イベントで啓発用冊子(歯と口の健康づくり小読本「歯つけよい残った8020」)を配布  【今後の方向性】 ・生涯歯科保健推進事業及び8020運動推進特別事業により、出生前・乳幼児から成人、高齢者に至る生涯を通じた歯と口の健康づくりを充実	計画以上に進んだ	○指標と施策とが一致していない。次期計画に向け、課題に応じた施策の検討を進められたい。  ○サポーターなどを活用した歯周病予防の教育啓発など、引き続き、目標達成に向け取り組みたい。	

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
(3) たばこ対策の推進 〈担当課〉 健康づくり課	・女性喫煙率 25.0%以下	たばこ対策の推進	喫煙率 【H29年度】 男性20%以下 女性5%以下 ※第2次健康増進計画と同一	【H22年度】 男性33.6% 女性12.3% (国民生活基礎調査:H22年)	男性33.1% 女性12.9% (国民生活基礎調査:H25年)	(調査未実施) ※3年おきに実施 次回はH28年		男性30.4% 女性10.7% (国民生活基礎調査:H28年)	【H28年度の取組】 ○たばこの健康影響についての正しい知識の普及啓発 ・健康おおさか21推進府民会議、予防対策検討部会の開催。(再掲) ・推進府民団体等関係機関のたばこに関する連携した取組の実施を推進 ・禁煙や慢性閉塞性肺疾患(COPD)を啓発するリーフレットを作成し、市町村、保健所等へ配布 ・世界禁煙デー等のイベントやホームページを活用した啓発 ・市町村に対し、特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施(たばこ対策:汎用性の高い行動変容プログラム)。(再掲)	【H29年度の取組状況】 ○たばこの健康影響についての正しい知識の普及啓発 ・健康おおさか21推進府民会議、予防対策部会を開催し健康おおさか21推進府民団体等の連携した取組を推進する。(再掲) ・推進府民団体等関係機関のたばこに関するイベント等の共有、推進 ・世界禁煙デー等のイベントやホームページを活用した啓発の実施 ・市町村に対し、特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施(たばこ対策:汎用性の高い行動変容プログラム)。(再掲) ○禁煙サポート体制の推進 ・推進府民会議の取組として禁煙支援者の育成のためのe-ラーニングの継続実施 ・健康サポート薬局に禁煙支援の研修を実施 ・健診担当者のスキルアップのための研修会を実施 ○受動喫煙防止対策の推進 ・平成26年3月に策定した「大阪府受動喫煙防止に関するガイドライン」により効果的な受動喫煙防止に関する啓発を引き続き実施 ・禁煙化状況調査を継続実施 ○協会けんぽと連携した中小企業への連携 ・業種や働き方によって異なる健康課題を解決するため、モデル職場にサポートチーム(医師・歯科医師等)を派遣し、取組みモデルの構築と普及啓発を行う。(再掲) ○未成年者への喫煙防止対策 ・学校教育における喫煙防止教育 【今後の方向性】 ・国における、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、公共の場等における受動喫煙防止対策の強化に係る動きを注視しながら、引き続き受動喫煙防止対策を推進 ・たばこの健康影響についての正しい知識の普及啓発や禁煙サポートについても取組を推進	おおむね計画どおり進んだ	○一層厳格に取り組むべき。建物内禁煙率に関しては、抜けているところをもっと計画立ててやっていくべき。
			建物内禁煙率 【H29年度】 私立学校、大学、病院、府庁舎・所管施設、市町村本庁舎において全面禁煙(100%) ※第2次大阪府健康増進計画と同一	府庁舎・所管施設 96.4% 市町村本庁舎 69.8% 私立学校 82.1% 大学 89.9% 病院 93.2%	府庁舎、所管施設 89.6%*1 市町村本庁舎 81.4% 私立学校 84.8% 大学 88.8% 病院 90.3%*2	府庁舎、所管施設 市町村本庁舎 私立学校 大学 (調査未実施) ※次回はH28年度	府庁舎、所管施設 市町村本庁舎 私立学校 大学 96.0% 82.6% 87.0% 83.1% 92.4%	府庁舎、所管施設 市町村本庁舎 私立学校 大学 96.0% 82.6% 87.0% 83.1% 92.5%	○禁煙サポート体制の推進 ・推進府民会議の取組として禁煙支援者育成のためのe-ラーニングを実施 ・健康情報拠点モデル事業薬局における禁煙サポートの実施に向け薬局薬剤師の研修会を実施 ○受動喫煙防止対策の推進 ・受動喫煙防止に関するガイドライン(H26.3)に基づき、公共性の高い施設における全面禁煙を促進 ・啓発を兼ねた禁煙化状況調査(全面禁煙未実施の中小高大)の実施 【課題】 ・学校・教育庁等との連携による未成年者への喫煙防止対策の強化 ・禁煙サポートの体制の充実 ・建物内全面禁煙が困難な施設における受動喫煙防止対策の推進 ・中小企業の業種の特徴に応じた禁煙支援			

\*1  
施設単位から施設種別でのカウントに変更(例:保健所13→1)  
\*2  
H25年より、ベランダ、屋上での喫煙も建物内喫煙として調査

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
イ 医療の 効率的な 提供の 推進に 関する 事項	・平均 在院日 数28 .5日	医療機関 の機能分 化と連携	平均在院日数 【H29年度】 大阪府 28.5日	大阪府 29.6日 全国 31.2日	大阪府 28.9日 全国 30.6日	大阪府 27.9日 全国 29.9日	大阪府 26.9日 全国 29.1日	【H28年度の取組】 ○病床機能の分化・連携の推進 ・二次医療圏毎(8医療圏)に設置している 「大阪府保健医療協議会」、「病床機能懇話会 (部会)」において、病床機能報告制度の精度 の改善について協議を実施 (保健医療協議会開催回数:16回 病床機能懇話会(部会)開催回数:12回) ・地域医療介護総合確保基金を活用して、地域 における病床機能の分化連携を推進するため、 過剰となっている機能病床から回復期病床に転 換する医療機関に対し補助(病床転換促進事業 補助金)を行った。 (転換施設数:5医療機関 転換病床数:103床)  ○適切な医療機関の受診に資する医療情報の提 供 ・「大阪府医療機関情報システム」により利用 者の立場に立った医療機能情報を提供  ○地域連携の連携 ・地域連携クリティカルパス等をツールとし て、二次医療圏ごとに、関係機関の連携方法や 課題を検討  【課題】 ・2025年の必要病床数と2016年度の病床機能報 告の結果を医療機能ごとに比較すると、大阪府 全体では、概ね高度急性期病床と慢性期病床は 均衡しているが、急性期病床は超過、回復期病 床は大きく不足している。 (高度急性期:+261床、急性期:+7,531床、回 復期:△23,503床、慢性期:+834床) ・地域連携クリティカルパスや連携手帳などを ツールとした医療連携の強化	【H29年度の取組状況】 ○病床機能の分化・連携の推進 ・二次医療圏毎(8医療圏)に設置している 「大阪府保健医療協議会」、「病床機能懇話会 (部会)」において、病床機能報告制度の精度 の改善、病床機能の役割分担の情報交換がで きる場の設定など、今後の医療機関連携の進め方 について協議を実施 (保健医療協議会開催回数:0回 病床機能懇話会(部会)開催回数:5回) ※H29.8.14時点 ・病床転換促進事業補助金 H29年度も引き続き補助事業を実施  ○適切な医療機関の受診に資する医療情報の提 供 ・医療機関情報システムを用いて、各医療機関 が持つ機能の情報公開を推進  ○地域連携の推進 ・地域において、複数の医療機関が疾患別に形 成する診療ネットワークにより、二次医療圏に おける脳卒中、心筋梗塞、糖尿病の医療連携の 推進を図るため、地域連携クリティカルパスの 普及推進を図った。  【今後の方向性】 ・引き続き、「大阪府保健医療協議会」及び 「病床機能懇話会(部会)」において、病床の 機能分化連携に必要な取り組みについて協議す るとともに、地域医療介護総合確保基金を活用 して、医療機関の自主的な取組を促進 ・また、引き続き、府民が適切な医療機関を受 診するための一助となるよう、医療機関情報シ ステムを用いて、各医療機関が持つ機能の情報 公開を推進 ・二次医療圏ごとに地域の特徴に応じ、急性期 から維持期までの地域・医療連携を推進	おお むね 計画 どおり 進ん だ	○平均在院日数 については、病 院機能別に分け て考える必要が ある。短ければよ いというものでは ない。  ○引き続き、目標 達成に向け取り 組まれたい。	
			地域連携クリティ カルパス導入率  【H29年度】 がん 100% 脳卒中 90% 心筋梗塞 35% 糖尿病 35%  ※大阪府保健医療 計画と同一	がん 77.0% 脳卒中 73.7% 心筋梗塞 23.1% 糖尿病 22.2%	がん 83.3% 脳卒中 73.7% 心筋梗塞 26.6% 糖尿病 23.1%	がん 84.1% 脳卒中 75.4% 心筋梗塞 29.4% 糖尿病 23.2%	がん 85.9% 脳卒中 77.5% 心筋梗塞 29.4% 糖尿病 23.2%					がん 89.0% 脳卒中 82.3% 心筋梗塞 38.1% 糖尿病 27.7%



第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
イ 医療の 効率的な 提供の 推進に 関する 事項	・平均 在院日 数28 .5日	①生活の 場にお ける療 養支援 、看取 りを行 うため の医療 の確保 と充実  ②在宅医 療と入 院医療 間相互 の円滑 な移行  ③地域に おける 在宅医 療の仕 組み・ 治療 方針・ 患者情 報に関 する共 有	平均在院日数  【H29年度】 大阪府 28.5日 (再掲)	大阪府 29.6日 全国 31.2日	大阪府 28.9日 全国 30.6日	大阪府 27.9日 全国 29.9日	大阪府 26.9日 全国 29.1日	<p>【H28年度の取組】</p> <p>○訪問診療の充実や後方支援病院との連携強化 ・在宅医療推進事業において、郡市区医師会による、地域の医療資源の把握や訪問診療・看取りができる診療所等を増やすための取組を支援 ・平成28年度より、医師が訪問看護ステーションと連携を図ることや、患者急変時の受け入れ先となる後方支援機能を担う病院等との連携に向けた協議を行うことを、新たに活動要件に追加。 (在宅医療コーディネーター機能を有する地区医師会数 H27: 35地区/57地区 ⇒H28: 47地区/57地区)</p> <p>○訪問看護師の資質向上、訪問看護ステーションの機能強化 ・訪問看護師の資質向上のための研修を実施 ・訪問看護ステーションの経営の安定化と24時間対応、緊急訪問、重症度の高い患者の受入れ等を増やすため、大規模化・多機能化を推進。 ・訪問看護師の確保のため新任看護師の育成・離職防止、復職支援を実施。 (府内約3100人の訪問看護師のうち、延べ5668人が研修を受講) (連携事業に取組んだステーション数: 58)</p> <p>○医療・介護連携の取組促進 ・実施状況調査や二次医療圏単位で市町村担当者会議を開催することで、市町村の取組状況や課題を把握。取組が低調な市町村への個別支援や、先進事例等を紹介する研修会を開催 ・地域ケア会議の普及・定着を図るため市町村職員等を対象とした研修会を開催</p> <p>【課題】 ・訪問診療に取り組む診療所等の掘り起こし、患者の容態急変時の後方支援を担う病院との連携体制の構築 ・市町村間で在宅医療・介護連携推進事業の取組み内容にばらつきがあるため、質の向上が必要。また、一市町村単独で広域的な医療介護連携体制を構築するのは困難 ・地域ケア会議の取組の市町村格差の解消</p>	<p>【H29年度の取組状況】</p> <p>○訪問診療の充実や後方支援病院との連携強化 ・在宅医療推進事業において、患者の円滑な入退院・在宅移行支援、他地区医師会等との医療連携の調整、在宅医等、相互支援体制の構築に向けた検討を行うことを、新たに活動要件に追加。 (在宅医療コーディネーター機能を有する地区医師会数 ⇒H29: 47地区/57地区 (H29.7末現在))</p> <p>○訪問看護ステーションの機能強化 ・訪問看護ステーションの経営の安定化と24時間対応、緊急訪問、重症度の高い患者の受入れ等を増やすため、大規模化・多機能化を推進。 ・訪問看護師の育成支援・離職防止・復職支援等を実施。</p> <p>○医療・介護連携の取組促進 ・各市町村が地域分析を踏まえ、事業を実施できるような支援するとともに、市町村域を越えた広域的な医療介護連携ネットワークの構築や退院支援に係る取組み支援を実施 ・介護保険法で法定化された地域ケア会議の充実・強化のため、市町村の課長級職員及び担当職員向け研修を7月に開催。また、市町村職員及び地域包括支援センター職員を対象とした研修会を3月に開催予定。</p> <p>【今後の方向性】 ・引き続き、市区町村で在宅医療に係る取組が進むよう、在宅医療推進事業の実施内容等を市区町村へ情報提供 ・引き続き、訪問看護師の確保・資質向上、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化を推進 ・引き続き、特に市町村が困難とする取組みに対する支援を実施し、在宅医療・介護連携推進事業が推進するよう支援 ・引き続き、地域ケア会議の充実・強化のため、市町村の取組状況把握と研修会を開催</p>	計画 以上 に進 んだ	○引き続き、目標 達成に向け取 組まれたい。	

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度 の取組み、課題	H29年度 の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会 意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
(3) 後発医薬品の普及・啓発の推進  〈担当課〉 薬務課・国民健康保険課	・数量ベースで全国平均以上	後発医薬品の普及・啓発の推進	後発医薬品の使用率  【H29年度】 数量ベースで全国平均以上	<旧指標> 大阪府 27.6% 全国 28.7%	<旧指標> 大阪府 31.8% 全国 33.2%	<新指標> 大阪府 55.3% 全国 58.4%	<新指標> 大阪府 60.2% 全国 63.1%	(H29年度中に公表予定)  【H28年度の取組】 ○大阪府後発医薬品安心使用促進のための協議会開催 ・後発医薬品の使用実態の把握と課題の明確化するため、医師・薬剤師・患者を対象に後発医薬品に関する意識・行動についてアンケート調査を実施 ・協議会において調査結果を踏まえた課題について意見交換を実施  ○市町村国保における使用促進の支援 ・国保特別調整交付金を活用し、市町村国保での後発医薬品の使用希望カードの配布や差額通知の実施を支援  【課題】 ・後発医薬品の使用を推進するため、医療関係者、患者に向けて継続的な啓発が必要 ・市町村における国保特別調整交付金を活用したさらなる使用促進	【H29年度の取組状況】 ○大阪府後発医薬品安心使用促進のための協議会開催 ・協議会において、医師が薬剤師の知識を信頼し薬剤師が患者と話し、後発医薬品への変更を勧めても構わないと結論がでたため、後発医薬品調剤割合が高い薬局に対し、後発医薬品の勧め方の好事例の調査を実施  ○市町村国保における使用促進の支援 ・引き続き、国保特別調整交付金を活用し、市町村国保での後発医薬品の使用希望カードの配布や差額通知の実施を支援  【今後の方向性】 ・薬剤師から患者に対して後発医薬品について丁寧な説明を行っていくことを啓発し、患者からの後発医薬品への変更希望を増やしていく ・引き続き、国保特別調整交付金を活用し、市町村のさらなる取組を促進	おおむね計画どおり進んだ	○引き続き、目標達成に向け取り組まれない。	
				・旧指標：後発医薬品／全医薬品 ・新指標：後発医薬品／(後発医薬品のある先発医薬品＋後発医薬品)								

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
ウ 大阪府の医療費の特徴に対応した取組みに関する事項	・糖尿病患者数を平成24年度比で現状維持	①健診受診率の向上、効率的・効果的な保健指導の充実に向けた支援 ②国民健康保険団体連合会への技術的助言	糖尿病患者数 【H29年度】 24年度比で現状維持	【H22年度】 血糖高値者の割合(服薬者含む) 15.5%  (国民健康・栄養調査：H21～H23年平均)	【H25年度】 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数 1,160人  (日本透析医学会調査)	【H26年度】 血糖高値者の割合(服薬者含む) 15.5%  (国民健康・栄養調査：H25～H27年平均)	【H27年度】 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数 1,096人  (日本透析医学会調査)	【H28年度の取組】 ○市町村国保に対する支援 ・特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施。(再掲) (内容)汎用性の高い行動変容プログラム(糖尿病対策)の取組み推進、糖尿病に関する医学講座の実施 ・国保特別調整交付金を活用し、市町村国保での特定健診受診者のうち非肥満血糖高値者に対する受診勧奨事業を促進 ・HbA1c検査に対する助成  ○市町村との連携・支援 ・健康増進事業(糖尿病健康教育、健康相談、総合的な保健推進事業(血清クレアチニン検査)等)へ財政支援  ○協会けんぽにおける健康づくりの展開と健康経営への働きかけ ・健康経営セミナー(再掲) (健康経営や糖尿病等の生活習慣病予防など) ・大阪府健康づくりアワード(再掲)  ○保険者協議会との連携 ・特定健診従事者のスキルアップを図るための研修会の実施に協力(糖尿病性腎症等重症化予防対策に関する研修会など)  ○啓発、環境の整備 ・府政だよりやリーフレットによる啓発(糖依存に気を付けよう) ・食環境の整備、食育の推進(再掲) ・食育情報総合提供サイト「おおさか食育通信」による食育関連情報の発信(再掲)  ○医療連携体制の構築 ・大阪府医師会が設置する「大阪糖尿病対策推進会議」へのオブザーバー参加 ・地域連携クリティカルパス等の普及促進(再掲)  【課題】 ・引き続き、市町村・保険者を支援し、発症・重症化予防の取組を推進 ・糖尿病医療連携体制を構築するためのガイドの普及	【H29年度の取組状況】 ○市町村国保に対する支援 ・新たに、糖尿病性腎症の重症化を予防するため、糖尿病性腎症の患者のうち生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対し、保険者が医療機関と連携して実施する予防事業に対し補助(H28は17市町から申請) ・その他、汎用性の高い行動変容プログラムや国保特別調整交付金等を活用した、市町村国保への支援は継続して実施 ・特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施のために研修会を実施。(再掲) (内容)汎用性の高い行動変容プログラム、糖尿病対策等の講演 ・市町村国保の糖尿病重症化予防事業の取組み促進  ○市町村との連携・支援 ・健康増進事業(糖尿病健康教育、健康相談、総合的な保健推進事業(血清クレアチニン検査)等)へ財政支援  ○協会けんぽと連携した中小企業への支援 ・健康経営セミナー(再掲) ・健康サポート事業(再掲) にて、糖尿病に関する啓発、取組み促進支援(予定) ・啓発資材の作成(再掲)(予定) ・糖尿病性腎症重症化予防事業の推進支援  ○保険者協議会との連携 ・特定健診従事者のスキルアップを図るための研修会の実施に協力(特定健診等実施計画、データヘルス計画、高血圧対策、質を落とさない事業委託方法など:10月予定)(再掲)  ○関係機関・団体や民間企業との連携による食環境の整備 ・高校生、大学生をはじめ、幅広い世代を対象に、関係機関・団体や民間企業と連携し、健康づくり及び栄養・食生活に関する啓発を実施。 ・食育情報総合サイト「おおさか食育通信」を通じた食育関連情報やイベント情報の発信 ・コンビニと連携したヘルシーメニュー(野菜たっぷり、適油、適塩)の開発・マークの設定 ・「うちのお店も健康づくり応援団」の協力店拡大促進(再掲)  ○医療連携体制の構築 ・医療従事者に対し糖尿病に関する研修の開催 ・糖尿病医療連携ガイドの普及 ・地域連携クリティカルパス等の普及促進(再掲)。  【今後の方向性】 ・大阪糖尿病対策推進会議と連携し、糖尿病医療連携体制を充実	計画以上に進んだ	○引き続き、目標達成に向け取り組まれない。	

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値(H29)	個別施策	個別施策に係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己評価※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
ウ 大阪府の医療費の特徴に対応した取組みに関する事項	(2) がん検診の受診率向上、がんによる死亡率の減少に向けた取組み 〈担当課〉健康づくり課・国民健康保険課	①がん対策推進計画に基づく対策の推進 ②特定健康診査とがん検診との同時実施の推進(再掲) ③たばこ対策の推進(再掲)	がん検診受診率 【H29年度】 胃 40% 子宮 35% 肺 35% 乳 40% 大腸 30% ※第2次大阪府健康増進計画、第二期大阪府がん対策推進計画と同一	【H22年度】 胃 21.5% 子宮 28.3% 肺 14.9% 乳 26.8% 大腸 18.9% (国民生活基礎調査：40歳以上) 【H22年度】 胃 23.0% 子宮 33.0% 肺 16.4% 乳 32.5% 大腸 19.5% (国民生活基礎調査：40歳～69歳)	胃 30.2% 子宮 37.1% 肺 32.3% 乳 35.7% 大腸 29.8% (国民生活基礎調査：40歳～69歳)	(調査未実施) ※3年に1度の大規模調査において実施(次回はH28年度)	胃 33.7% 子宮 38.6% 肺 36.3% 乳 39.0% 大腸 34.4% (国民生活基礎調査：40歳～69歳)(暫定値)	【H28年度の取組】 ○がん検診の推進と精度の向上(市町村への技術的支援) ・市町村が行うがん検診の実施方法や精度管理について情報収集・分析し、府内全域における課題について、研修会の開催やマニュアル作成等の支援を実施。個々の市町村が抱える課題については、実地支援や効果的な受診勧奨ツールの導入提案等、個別具体的な支援を実施 ○がん検診の重要性を効果的に伝える取組 ・中学校におけるがん教育を実施(がん予防につながる学習活動の充実支援事業) ・がん対策基金を活用し、民間団体によるがん予防の普及啓発活動に対し補助 ○「働く世代」に対するがん検診の受診勧奨 ・がん検診受診推進員制度を創設し、推進員による職場や地域での受診勧奨を実施 【課題】 ・5大がんのうち、胃・肝・肺の死亡率が全国と比べ高い ・がん検診受診率は改善しているものの、いまだ全国ワーストの状態である ・市町村における国保特別調整交付金を活用したさらなる取組	【H29年度の取組状況】 ○がん検診の推進と精度の向上(市町村への技術的支援) ・医療機関におけるがん検診実施体制の確保のため、がん検診事業の実施主体である市町村への技術的支援等を実施 ○がん検診の重要性を効果的に伝える取組 ・中学校におけるがん教育を実施(がん予防につながる学習活動の充実支援事業)(継続) ・がん対策基金を活用し、民間団体によるがん予防の普及啓発活動に対し補助 ・がん予防の普及啓発を図るため、医師・がん経験者によるセミナーや検診体験イベント等を開催するとともに、民間企業や保険者等と連携により府民の機運醸成に向けて情報発信を行う。 ○「働く世代」に対し、がん検診の受診勧奨 ・がん検診受診推進員の拡充と推進員による職場や地域での受診勧奨を実施 【今後の方向性】 ・市町村等との連携のもと、がん予防の普及啓発やがん検診受診率向上を促進(継続) ・協会けんぽとの連携協定や事業所を対象とする健康づくりアワードの仕組みを活かし、「働く世代」に対し、がん検診の受診勧奨 ・国保特別調整交付金を活用し、市町村のさらなる取組を促進(継続)	おおむね計画どおり進んだ	○国保特別調整交付金を活用したがん検診と特定健診の同時実施の取組みは評価。引き続き、目標達成に向け取組まれたい。	
	67.8 75歳未満(10万人対) 【H29年度】 68.1 75歳未満(10万人対) 【H29年度】 68.1 ※第2次大阪府健康増進計画、第二期大阪府がん対策推進計画と同一	75歳未満がん年齢調整死亡率(10万人対) 【H29年度】 68.1 ※第2次大阪府健康増進計画、第二期大阪府がん対策推進計画と同一	87.2	86.3	83.8	84.4						
(3) 療養費の適正支給に向けた取組み 〈担当課〉指導監査課	・適正支給につながるよう啓発推進 ①被保険者への周知啓発 ②市町村との連携等	適正支給につながるよう啓発を推進	療養費の総医療費に占める割合 国保 3.53% (全国1位) 後期 2.86% (全国1位)	療養費の総医療費に占める割合 国保 3.23% (全国1位) 後期 2.66% (全国1位)	療養費の総医療費に占める割合 国保 3.10% (全国1位) 後期 2.60% (全国1位)	療養費の総医療費に占める割合 国保 2.92% (全国1位) 後期 2.50% (全国1位)	療養費の総医療費に占める割合 (H29年度中に公表予定)	【H28年度の取組】 ○柔道整復施術療養費適正化検討会議報告書(H27年度)に基づく、制度改善の提案・普及啓発等 ・実務担当者会議等において、「被保険者(患者)照会の調査項目例集」、「啓発チラシ等の文言や説明時における不適切事例集」を作成(H28.11) ・保険者の柔道整復施術療養費に係るスキルアップのための研修会を開催(2回) ・「亜急性」の定義の明確化や多部位施術等の支給額の見直し等について、国に制度改善を要望(全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会他、計5件) ・府政だよりによる周知啓発 ・近畿厚生局との共同の指導・監査を実施 個別指導22件、監査6件、中止(相当)1件 [H28年度] 【課題】 ・柔道整復施術療養費適正化検討会議報告書の未検討分の具体化 ・柔道整復施術療養費の制度については、国の専門委員会で検討中	【H29年度の取組状況】 ○柔道整復施術療養費適正化検討会議報告書(H27年度)に基づく、制度改善の提案・普及啓発等 ・府内保険者等で構成する実務担当者会議等において、広告適正化に向けた連携方策やあはき受領委任に関する課題等についての意見集約を行う また、柔道整復施術療養費に係る府内保険者のスキルアップを目的に「新任担当者実務研修会(6月)」、実務担当者研修会(8月)」を実施 さらに、「亜急性」の定義の明確化や多部位施術等の支給額の見直し等、制度改善が必要な事項については、関係府県とも連携し、国への要望を実施 ・府政だよりによる周知啓発を実施 ・近畿厚生局と共同で柔道整復師への指導・監査を実施 個別指導：7件、監査：1件、中止(相当)：2件 [H29年7月末現在] 【今後の方向性】 ・引き続き、実務担当者会議等において報告書の具体化を推進 ・国の動向も見据えつつ、要望への措置状況や必要性を再精査の上、引き続き、国への効果的な要望等を実施	おおむね計画どおり進んだ	○引き続き、目標達成に向け取組まれたい。	

第2期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(平成28年度)

※【自己評価】計画以上に進んだ、おおむね計画どおり進んだ、計画どおり進んでいない

	目標値 (H29)	個別施策	個別施策に 係る指標	実績値					H28年度の取組み、課題	H29年度の取組状況、今後の方向性	自己 評価 ※	審議会意見
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				

全体講評

○保険者と連携し新たな取組みを行っているが、指標や目標の達成にはかい離があり、計画どおりとは言い難い。また、施策と目標値との関係性も明確でない。そのため、次期計画においては、指標設定や評価方法も含め検討を行うべき。

○次期計画に向け、各項目におけるアウトリーチや指導の仕方を整理していくべき。